

- 問1 日本の高齢者の中には、定年退職後も「生きがい」を求めて働く人々が多く存在します。内閣府の統計で、70歳以上の高齢層が「生きがいをみつけるため」に働く」と回答した割合が、30歳代などの若い世代に比べて大幅に高い数値を示している理由として、最も適切な背景はどれですか。
(2021年 福島県公立入試 類似)
1. 労働基準法などの法律によって、高齢者が賃金（お金）を目的に働くことが厳しく制限されているため。
 2. 高齢層は基礎的な生活基盤が整っている場合が多く、金銭以外の目的として社会参画や健康維持を重視するゆとりがあるため。
 3. 高齢層は若年層に比べて「社会の一員として務めを果たす」という義務感が低いため、個人的な楽しみを優先しているため。
 4. 現代の若年層は社会貢献への意識が極めて低く、自分自身の才能や能力を発揮することに全く関心を持っていないため。
- 問2 近年、多くの日本企業において「終身雇用」の慣行が見直され、個人の実績を評価する「成果主義」へと移行する動きが見られます。この背景にある社会的な理由として最も適切な説明はどれか。
(2023年 徳島県公立入試 類似)
1. グローバル競争の激化や経済の低成長により、企業が固定的な人件費を抑制し、優秀な人材を柔軟に確保する必要性が高まったため。
 2. 労働組合が、企業に対して年齢に関係なく個人の能力のみを評価するよう強く求めたことで、従来の雇用慣行が廃止されたため。
 3. 少子高齢化によって若年労働者の数が増えすぎたため、企業がベテラン層を雇い続ける経済的余裕がなくなったため。
 4. 法律によってすべての企業に定年制の廃止が義務付けられ、年齢に関わらず同一の賃金を支払わなければならないようになったため。
- 問3 日本の多くの企業において、定年まで同じ企業で働く終身雇用とともに一般的であった、従業員の年齢や勤続年数に応じて、基本給や役職などの待遇が段階的に上昇していく賃金体系を何といいますか。
(2024年 山形県公立入試 類似)
1. 最低賃金制度
 2. 成果主義の賃金制度
 3. 年功序列型の賃金制度
 4. 裁量労働制
- 問4 ある企業の求人情報において、同じ職種の正社員募集でありながら、男性と女性で異なる基本給が設定されていたとします。このような賃金における性別による差別を明確に禁止し、罰則規定を設けている法律はどれですか。
(2025年 沖縄県公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 労働組合法
 3. 労働関係調整法
 4. 男女雇用機会均等法
- 問5 日本国憲法第27条で定められた「労働条件の基準」を具体化するために制定された法律に関する記述として、最も適切なものはどれか。
(2021年 東京都公立入試 類似)
1. 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的とし、募集、採用、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止している。
 2. 労働条件は労働者と使用者が対等の立場で決定すべきであると定め、休憩時間を除き一週間について四十時間を超えて労働させてはならないと規定している。
 3. 労働者が労働組合を結成する権利や、使用者と団体交渉を行う権利を保障し、労働者の地位向上を図ることを目的としている。
 4. 労働者と使用者の間に紛争が生じた際、労働委員会が仲裁などの介入を行い、争いを円滑に解決するための手続きを定めている。
- 問6 現代の企業は、利潤を追求する経済活動を行うだけでなく、環境保護への取り組みや法令の遵守といった、社会の一員として果たすべき役割を担うことが求められています。このような企業のあり方を何と呼びますか。
(2023年 石川県公立入試 類似)
1. 株主総会による経営監視
 2. 持続可能な開発目標（SDGs）
 3. 企業の社会的責任（CSR）
 4. コンプライアンスの民営化
- 問7 世界各地に支店や工場を設置し、国境を越えて地球規模で生産や販売などの経済活動を展開する大規模な企業を何と呼びますか。
(2021年 大分県公立入試 類似)
1. 独占企業
 2. 中小企業
 3. 国営企業
 4. 多国籍企業
- 問8 労働基準法における「労働条件の明示」に関する事例として、法律に抵触する可能性がある状況として最も適切なものはどれですか。
(2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 21歳の大学生がアルバイトとして採用された際、店主から時給や勤務時間、休日などの具体的な説明を一切受けずに働き始めたケース
 2. 22歳のフリーターが週に1日の休日が設定されていることを書面で確認し、納得した上で週6日の勤務を開始したケース
 3. 18歳の正社員が、労働基準法で定められた「週40時間」という労働時間を守るという条件を提示され、雇用契約を結んだケース
 4. 採用時に提示された時給が、その地域の都道府県ごとに定められた最低賃金を上回っていることを確認して就職したケース初
- 問9 日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。
(2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. U字型曲線
 2. J字型曲線
 3. L字型曲線
 4. M字型曲線
- 問10 将来的な労働力人口の減少が予測されている統計資料において、持続可能な社会を築くための重要な要素として「ワーク・ライフ・バランス」の推進が挙げられています。この考え方が重視される背景とその目的についての説明として、最も適切なものを選びなさい。
(2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 一人の仕事を複数の人で分かち合うことで、より多くの雇用機会を創出し、失業率を低下させるため
 2. 国籍や性別、年齢などの違いを認め合い、多様な人材を積極的に受け入れて組織を活性化させるため
 3. 企業の生産性を向上させるために、労働基準法を緩和して個々の労働者が自由に働く時間を決められるようにするため
 4. 長時間労働を是正し、育児や介護と仕事の両立を可能にすることで、誰もが力を発揮できる社会にするため
- 問11 家計と企業の経済的なつながりについて、労働と対価の流れを説明した文として最も適切なものはどれですか。
(2023年 長野県公立入試 類似)
1. 家計が企業に労働を提供することで得られる賃金は、家計が消費活動を行うための資金源となる。
 2. 家計が銀行に貯金した際に得られる利子は、家計が企業に労働を提供したことに対する直接的な報酬である。
 3. 家計が企業に提供した労働の対価として支払われるものは、企業の利益の一部である配当と呼ばれる。
 4. 企業は家計から労働力を受け取るが、その対価として支払う賃金は、家計が企業から商品を購入した代金と同額でなければならない。
- 問12 内閣府は「カエル！ジャパン」というロゴやキャラクターを用い、「ひとつ『働き方』を変えてみよう！」というメッセージを発信しています。この活動を通じて、政府が国民に促そうとしている具体的な変化の内容として最も適切なものはどれか。
(2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 労働組合の組織率を向上させ、経営者との賃金交渉をより活発に行うこと
 2. 年齢や勤続年数に比例して給与が上昇する仕組みを、全国の企業で徹底すること
 3. 仕事と生活の調和を図り、私生活を充実させるとともに仕事の効率も高めること
 4. 就職した企業に定年まで勤め続ける、伝統的な日本の雇用慣行を維持すること